

『主要国の自動車生産・販売動向 コロナ禍前の水準に回復』

ジェットロは、自動車の生産・販売台数が多い世界36カ国・地域における、2023年の自動車生産・販売等の動向を、統計データや現地情報からレポートにまとめ発表した。主なポイントは以下の通り。

○2023年の世界の自動車販売台数は前年比11.9%増の9,272万台、自動車生産台数は10.3%増の9,355万台となった。2019年比ではそれぞれ1%前後増加し、新型コロナ禍前の水準に回復。○

販売台数で見ると、前年同様、1位、2位はそれぞれ中国、米国、3位は2022年に日本を抜いたインドだった。4位日本。生産台数では1位中国、2位米国、3位日本、4位インド、5位韓国であり、過去3年間でこの順位に変動はない。

○日本の自動車販売台数は13.8%増の478万台と5年ぶりの増加に転じたものの、新型コロナ禍前と比べると依然9割程度にとどまっている。生産台数も14.8%増の900万台となり、2桁の伸びを見せた。輸出台数が16.0%増の442台と国内生産をけん引、日系メーカーの海外生産も3.2%増の1,751万台となった。また、バッテリー式電気自動車(BEV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)などを含む電気自動車(EV)の生産・販売が伸びている。



『企業の16%カスハラ被害あり 小売業は3社に1社』

帝国データバンクは「カスタマーハラスメント(カスハラ)に関する企業の意識調査」結果を発表した。それによると、直近1年間でカスハラ被害があった企業は全体の15.7%で、業界別では小売りが3社に1社で最も多かった。カスハラを受けた企業を規模別で見ると、大企業が21.0%、中小企業が14.8%、小規模企業が14.4%で、規模が大きい企業ほどカスハラを受けている。この調査は6月17日から30日まで全国2万7159社を対象に実施、有効回答率は40.8%だった。

業界別では、小売り(34.1%)に次いで金融(30.1%)が多い。以下、不動産(23.8%)、サービス(20.2%)と、個人を取引の対象とする業界が比較的高い。一方、企業間での取引が多い製造(7.8%)や運輸・倉庫(12.9%)、卸売り(13.1%)などは全体平均を下回った。カスハラへの対応策については、電話に録音機能をつけるなど「顧客対応の記録」が20.1%でトップだった。次いで、「カスハラを容認しない企業方針の策定」(12.3%)、「カスハラ発生時のサポート体制の構築」(9.6%)、「被害者への相談・通報窓口の設置」「警察や警備会社、行政との連携」(各8.2%)が続いている。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com